

## 日本国際経済学会ニュース

発行：日本国際経済学会本部

〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1 中央大学経済学部 中條誠一研究室気付

日本国際経済学会本部事務局

Tel : 042-674-3362 (中條研究室) Tel・Fax : 042-674-3341 (林研究室)

E-mail : [jsie-off@tamacc.chuo-u.ac.jp](mailto:jsie-off@tamacc.chuo-u.ac.jp)

### 会長挨拶

#### 学会機関誌への投稿の促進、若手研究者育成活動そして日韓セッションの充実

日本国際経済学会 会長  
田中 素香

現理事会の折り返し点にあたり、中間報告を致します。会長就任に当たり、研究活動の活発化、学会機関誌への投稿促進、若手研究者の参加そして日韓セッションの充実を課題に掲げました。

研究活動の活発化と若手研究者の参加については各支部の活動に負うところも大であります。関東支部は、2年に1度だった支部大会を毎年実施に切り替え、去る7月21日東北大学で開催しました。「アジアの地域経済統合と環境問題」という共通論題の下で3つの充実した報告、そして午前中には3部会12報告からなる院生セッションが行われました。多くは英語のレジュメ、フルペーパーを準備し、レベルも高いとの印象を受けました。院生セッションの報告論文が推敲され、学会機関誌に投稿されることを期待しています。小島清賞優秀論文賞は機関誌掲載の若手研究者の論文を重視しており、チャンスが広がっています。

関西支部総会は6月9日岡山大学で開催され、グローバル・インバランスを共通テーマとして掘り下げた報告などが展開されました。主催校であった岡山大学と上記東北大学の行き届いた運営も印象的であり、会長として双方の主催校に御礼を申し上げました。関東支部大会の共通論題セッションはそっくり『世界経済評論』10月号に、また関西支部総会については報告論文だけが同誌9月号に掲載されます。初めての試みなので、今後の方向を検討したいと思っています。

日韓セッションの積極化も進展しており、来る10月の全国大会では韓国国際経済学会会員から韓米FTAなどをテーマに報告がなされることになっています。

制度問題として、理事の直接選挙へ移行したにもかかわらず、間接選挙時代に設定された1大学2名の役員枠が残っているため、選挙で選ばれたのに理事になれない事態などが起きています。3つの支部で協議を進め、来年の理事会までに成案を得たいと思います。学会活動全般の充実に向けて今後とも会員からのご助言とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2007年9月

### 日本国際経済学会ニュース 2007/09/20 目次

- |                          |   |                    |   |
|--------------------------|---|--------------------|---|
| ◎会長挨拶                    | 1 | ◎「日本国際経済学会小島基金の運営」 |   |
| ◎平成19年度会員総会 議題           | 2 | 内規の改正案             | 5 |
| ◎平成18(2006)年度決算案         | 3 | ◎平成19年度新入会員申込者     | 6 |
| ◎平成18(2006)年度特別事業活動基金決算案 | 3 | ◎本部・各支部事務所所在地      | 7 |
| ◎平成19(2006)年度予算案         | 4 |                    |   |
| ◎平成19(2006)年度特別事業活動基金予算案 | 4 |                    |   |

## 平成 19 年度会員総会 議題

### 会員総会（第 1 日）

日時：2007 年 10 月 7 日（日）13:00～13:20

場所：早稲田大学（14 号館 201 教室）

議長：田中素香会長

1. 平成 18（2006）年度事業報告について
  - （1）第 65 回全国大会開催（2006 年 10 月 14-15 日 名古屋大学）
  - （2）機関誌『国際経済（第 64 回全国大会報告号）』第 57 号発行（2006 年 10 月）
  - （3）機関誌 The International Economy, No.10 発行（2006 年冬季）
2. 平成 18（2006）年度決算案について（3 ページ参照）
3. 平成 18（2006）年度特別事業活動基金決算案について（3 ページ参照）
4. 平成 19（2007）年度事業案について
  - （1）第 66 回全国大会開催（2007 年 10 月 7-8 日 早稲田大学）
  - （2）機関誌『国際経済（日本国際経済学会研究年報）』第 58 号発行予定
  - （3）機関誌 The International Economy, No.11 発行予定
5. 平成 19（2007）年度予算案について（4 ページ参照）
6. 平成 19（2007）年度事業活動基金予算案について（4 ページ参照）
7. 新入会員発表について（6 ページ参照）
8. 日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および優秀論文賞の発表について
9. その他

### 会員総会（第 2 日）

日時：2007 年 10 月 8 日（月）13:00～13:20

会場：早稲田大学（14 号館 201 教室）

議長：田中素香会長

1. 「日本国際経済学会小島基金の運営」内規の改正について（5 ページ参照）
2. 「役員・本部機構」内規の 1 機関の役員数に関する検討委員会設置について
3. 第 67 回全国大会（2008 年）開催機関について
4. 第 67 回全国大会「プログラム委員会」の委員長および委員の発表について
5. 新入会員（追加）の発表について
6. その他

以上

## 平成18(2006)年度 決算(案)

期間:平成18(2006)年4月1日 - 平成19(2007)年3月31日

	項目	2006年度予算	2006年度決算	
		金額(円)	金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	8,953,942	8,953,942	
	会費収入	10,000,000	9,344,447	振込み手数料控除額
	機関誌売上	0	0	
	雑収入(預金利息等)	1,000	14,391	
	総計	18,954,942	18,312,780	
支出	全国大会費	2,200,000	2,200,000	
	支部運営費	2,200,000	2,200,000	
	関東支部	1,090,000	1,090,000	
	中部支部	350,000	350,000	
	関西支部	760,000	760,000	
	機関誌関係費	4,500,000	3,550,958	
	機関誌製作費(2冊)	4,000,000	3,247,803	
	機関誌編集費(2冊)	250,000	120,000	
	機関誌郵送費	250,000	183,155	
	日本経済学会連合分担金	35,000	35,000	
	国際交流費	450,000	369,750	
	本部関係費	2,940,000	2,267,897	
	印刷費	250,000	254,588	
	事務費	100,000	34,949	
	事務所費	150,000	30,000	書籍保管料
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	100,000	0	
	通信費	900,000	1,065,608	
	会議費	20,000	0	
	交通費	200,000	103,180	
	謝金	400,000	18,900	
	振替料金	30,000	14,910	
	学協会サポートセンター委託費	680,000	745,762	
	ホームページ管理運営費	100,000	0	
	会員名簿関係費	700,000	586,616	
	製作費	470,000	380,500	
	郵送費	230,000	206,116	
雑費	50,000	0		
特別事業活動基金への繰入	1,500,000	1,500,000	特別事業活動基金の補充(本年度のみ)	
(小計)	14,575,000	12,710,221		
次年度繰越金	4,379,942	5,602,559		
総計	18,954,942	18,312,780		

注)上記の「平成18(2006)年度決算(案)」につきましては、岩田伸人監事(青山学院大学)、近藤健児監事(中京大学)、寺町信雄監事(京都産業大学)にご監査頂き、正確であることをお認め頂いております。

## 平成18(2006)年度 特別事業活動基金決算(案)

期間:平成18(2006)年4月1日 - 平成19(2007)年3月31日

	項目	2006年度予算	2006年度決算
		金額(円)	金額(円)
収入	前年度繰越金	1,936,191	1,936,191
	一般会計からの繰入	1,500,000	1,500,000
	雑収入(預金利息等)	100	1116
	総計	3,436,291	3,437,307
支出	小島清基金記念シンポジウム	1,500,000	1,436,578
	振替	0	525
	次年度繰越金	1,936,291	2,000,204
	総計	3,436,291	3,437,307

注)上記の「平成18(2006)年度特別事業活動基金決算(案)」につきましては、岩田伸人監事(青山学院大学)、近藤健児監事(中京大学)、寺町信雄監事(京都産業大学)にご監査頂き、正確であることをお認め頂いております。

## 平成19(2007)年度予算案

期間:平成19(2007)年4月1日-平成20年(2008)年3月31日

	項目	金額(円)	前年度予算比増減	備考
収入	前年度繰越金	5,602,559	▲3,351,383	
	会費収入	10,000,000	0	
	機関誌売上	0	0	近年実績なし
	雑収入(預金利息等)	5,000	4,000	
	総計	15,607,559	▲3,347,383	
支出	全国大会費	2,200,000	0	
	大会運営費	2,000,000	0	
	大会特別運営費	200,000	0	プロシーディング費等 (2006年度から3年間限定予算)
	支部運営費	2,200,000	0	
	関東支部	1,090,000	0	
	中部支部	350,000	0	
	関西支部	760,000	0	
	機関誌関係費	4,500,000	0	
	機関誌制作費(2冊)	4,000,000	0	
	機関誌編集費(2冊)	250,000	0	
	機関誌郵送費	250,000	0	
	日本経済学会連合分担金	35,000	0	
	国際交流費	450,000	0	
	本部関係費	2,940,000	0	
	印刷費	250,000	0	
	事務費	100,000	0	
	事務所費	150,000	0	
	機器購入費	10,000	0	
	消耗品費	30,000	▲70,000	
	通信費	900,000	0	
	会議費	20,000	0	
	交通費	200,000	0	
	謝金	400,000	0	
	振替料金	30,000	0	
	学協会サポートセンター委託費	750,000	70,000	
	ホームページ管理運営費	100,000	0	
	会員名簿関係費	700,000	0	
制作費	470,000	0		
郵送費	230,000	0		
雑費	50,000	0		
(小計)	13,075,000	▲1,500,000		
次年度繰越金	2,532,559	▲1,847,383		
総計	15,607,559	▲3,347,383		

## 平成19(2007)年度 特別事業活動基金予算(案)

期間:平成18(2006)年4月1日-平成19年(2007)年3月31日

		金額(円)	備考
収入	前年度繰越金	2,000,204	
	雑収入(預金利息等)	500	
	総計	2,000,704	
支出	次年度繰越金	2,000,704	
	総計	2,000,704	

## 「日本国際経済学会小島基金の運営」内規の改正（案）

### （小島清基金の設置）

1. 小島清顧問の寄付に基づき、日本国際経済学会内に小島清基金（以下「基金」という。）を設置する。
2. 基金は、日本国際経済学会小島清賞を授与することおよび国際経済の研究に資する事業として必要と認められたものを支援することを目的とする。
3. 日本国際経済学会内に小島清基金運営委員会を設置し、基金の運営にあたる。基金の管理は本部事務局において行う。

### （日本国際経済学会小島清賞）

4. 日本国際経済学会小島清賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞および日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞とする。
5. 日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞は、日本国際経済学会会員のうち国際経済に関する学術研究において特に優れた業績を上げた者であって、さらなる研究の奨励に値する者に対して授与する。
6. 日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞は、日本国際経済学会会員であって、日本国際経済学会機関誌に掲載された論文のうち特に優れた論文の著者に対して授与する。
7. 受賞者には、賞状及び副賞を総会において授与する。副賞は、日本国際経済学会小島清賞研究奨励賞については 100 万円、日本国際経済学会小島清賞優秀論文賞 については 10 万円とする。
8. 日本国際経済学会小島清賞の選考は毎年行う。
9. 日本国際経済学会小島清賞の選考は小島清基金運営委員会が行う。

### （小島清基金運営委員会）

10. 小島清基金運営委員会は、日本国際経済学会小島清賞の選考その他基金による事業を実施する。
11. 小島清基金運営委員会の委員長は、直前の日本国際経済学会会長をもって充てる。
12. 委員は 6 名とし、小島清顧問、日本国際経済学会会長および各支部役員会の意見を聴いて、委員長が任命する。
13. 委員長及び委員の任期は 2 年とする。
14. 小島清基金運営委員会に事務局を置く。事務局長は委員のうち 1 名を持って充て、委員長が委嘱する。
15. 小島清基金会計の収支決算を本部事務局において毎年行い、会員総会の承認を得る。 16. 小島清基金会計の監査は、日本国際経済学会の監事が担当する。
17. その他基金による事業の実施に必要な事項は運営委員会が定める。

## 本部・各支部事務所所在地

- 【本部】 日本国際経済学会 本部事務局  
〒192-0393 東京都八王子市東中野 742-1  
中央大学経済学部 中條誠一研究室気付  
Tel: 042-674-3362 (中條研究室) Tel・Fax: 042-674-3341 (林研究室)  
E-mail: jsie-off@tamacc.chuo-u.ac.jp
- 【関東支部】 日本国際経済学会 関東支部事務局  
〒192-8508 東京都八王子市宮下町 476  
杏林大学総合政策学部 西 孝研究室気付  
Tel: 042-691-0011 (代表) Fax: 042-691-5899  
E-mail: nishi@kyorin-u.ac.jp
- 【中部支部】 日本国際経済学会 中部支部事務局  
〒464-8601 名古屋市千種区不老町  
名古屋大学経済学研究科 多和田眞研究室気付  
Tel & Fax: 052-789-2391 (研究室直通)  
E-mail: mtawada@soec.nagoya-u.ac.jp
- 【関西支部】 日本国際経済学会 関西支部事務局  
〒558-8585 大阪市住吉区杉本 3-3-138  
大阪市立大学大学院創造都市研究科 中本悟研究室気付  
Tel: 06-6605-2494 (研究室直通) Fax: 06-6605-3488 (事務室)  
E-mail: nakamoto@gsec.osaka-cu.ac.jp  
研究会連絡担当 大阪市立大学大学院経営学研究科 高橋信弘研究室  
E-mail: nobuhiro@bus.osaka-cu.ac.jp
- 【日本国際経済学会ホームページ】 <http://www.soc.nii.ac.jp/jsie/>
- 【学協会サポートセンター】  
〒231-0023 横浜市中区山下町 194-502  
Tel: 045-671-1525 Fax: 045-671-1935  
E-mail: scs@gakkyokai.jp